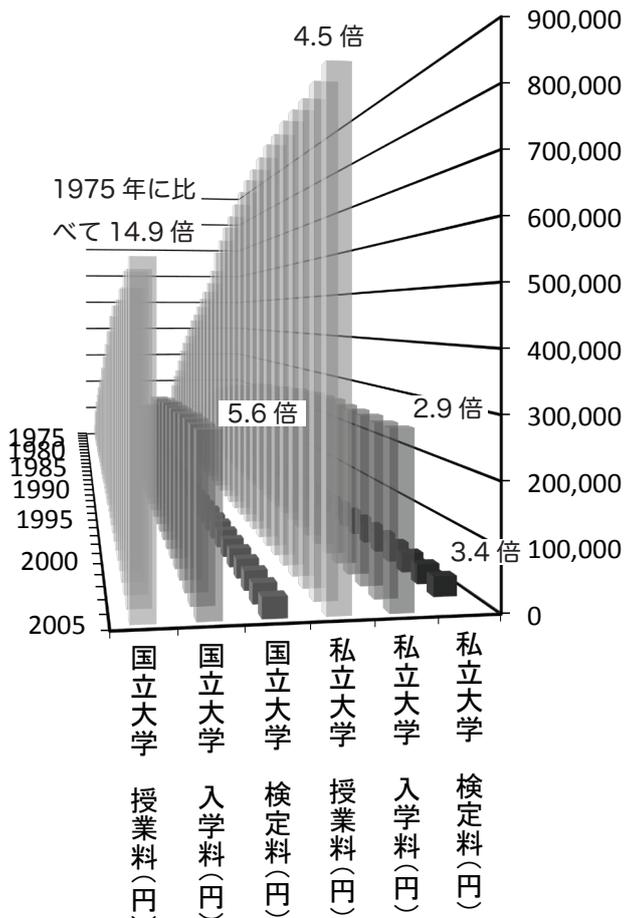


○大学の基盤的経費の十分な措置を
○消費税増税は止め、すべての労働者の給料上げて景気回復を！！

30年間で15倍に上がった授業料や入学金！ 学費無償化！誰でも利用できる給付制奨学金を！



年度	国立大学		
	授業料(円)	入学金(円)	検定料(円)
1975	36,000	50,000	5,000
2005	535,800	282,000	33,000

国立大学の2004年度以降の額は国が示す標準額である。

文部科学省 国立大学と私立大学の授業料等の推移より

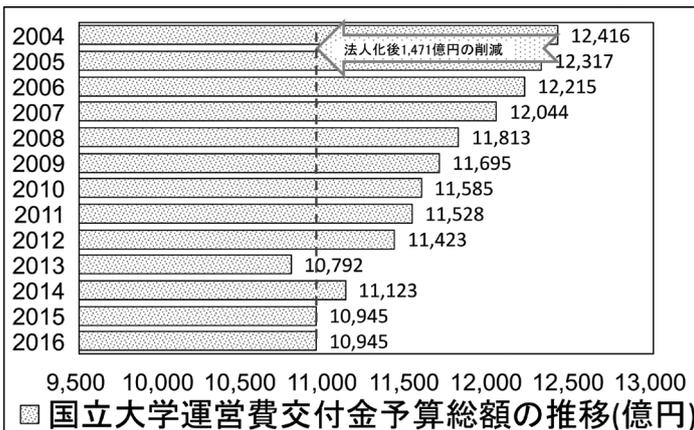
国立大学の授業料は、1975年度から2005年度までの30年間で14.9倍に引き上げられました。入学金も授業料と同じ30年間で5.6倍に引き上げられました。

こうして世界一高い授業料となり、受験生をもつ家計に多大な負担をかけていますが、入学後、奨学金を利用しても、ほとんどの場合、卒業後に返済する必要があり、高額な借金となり、生活を脅かすものになっています。

2017年度予算編成過程の中で給付制奨学金が創設されようとしてはいますが、何人に支給されるのか等その内容は不明です。OECD加盟34カ国で、授業料がない国は17カ国、給付制奨学金のある国は32カ国で、大学で授業料を取りながらも給付制奨学金がない国は日本だけです。その原因は、日本の教育に対する公的支出が低いからです。せめて現状の対GDP比3.2%をOECD加盟国平均水準の4.5%へ引き上げることが必要です。

文部科学省 国立大学と私立大学の授業料等の推移より

国立大学は第3期氷河期、 減り続ける運営費交付金



2004年4月から国立大学は法人化されました。

大学の中心的財源である「運営費交付金」は国から交付されます。

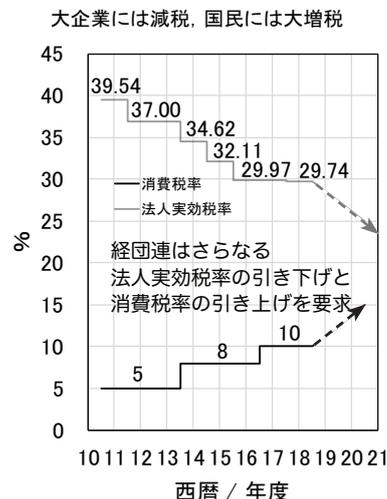
2016年度予算は、国立大学法人化後初めて前年度と同額を維持したものの、2016年度までの12年間で一般運営費交付金は1,471億円も削減され、大学の教育、研究、診療は危機的な状況になっています。

さらに第3期(2016年度から6年間)は機能強化の方向性に依じて、各国立大学毎に予算配分が見直されて大学運営はさらに危機的状態となっています。

「景気を落ち込ませ、税収も悪化させる賃金削減」

日本は1997年以降、ほとんど毎年、賃金は前年よりも下がっていることが、日本経済悪化の根本原因であるといわれています。

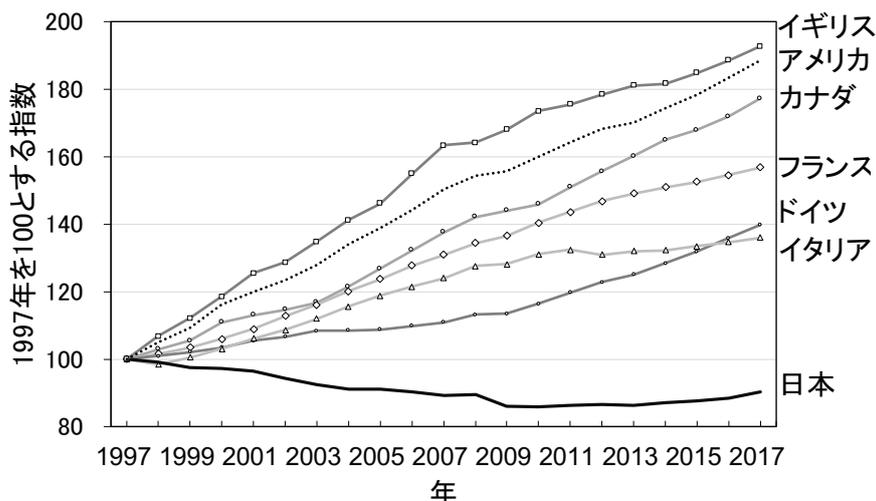
日本の従業員の平均年収では467万円(1997年)から415万円(2014年)



へと52万円も減っています。

今、日本に必要なのは、派遣労働などの非正規雇用をなくし、労働者の雇用を安定させたり、最低賃金を引き上げていくことです。

国家公務員の賃下げは、めぐりめぐって、民間労働者にも影響し、日本のすべての労働者の賃金が低下し、年金も引き下げる理由にされ、日本の景気悪化・税収減をもたらします。



民間企業労働者一人あたりの賃金の推移 OECD"Economic Outlook No. 99"より。

大企業はもうかっているのに、賃金は増えていません！

一方で大企業は内部留保を同じ時期に142兆円から292兆円へと150兆円も増やしています。大企業が儲けても労働者の賃金は増えていません。

この内部留保の1%程度を取り崩しただけで月1万円の賃上げが実施できる大企業は8割もあります。

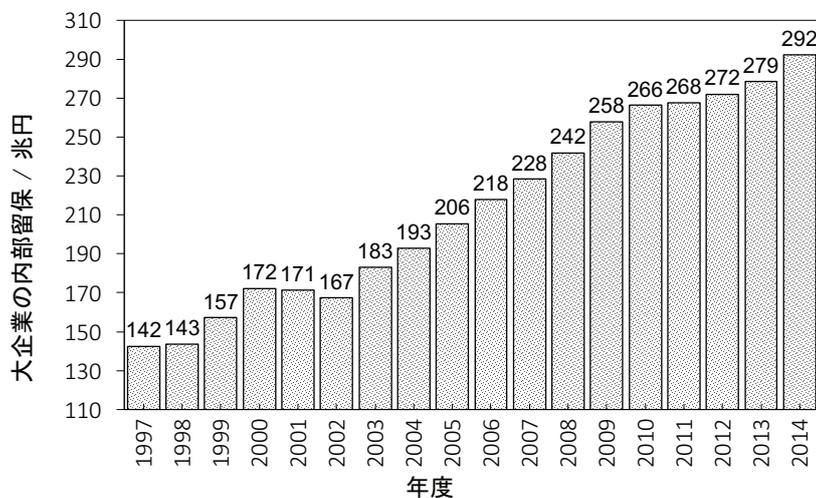
消費税は廃止！

消費税創設の1989年度以来28年間で、消費税による税収は328兆円に上ります。ほぼ同時期に法人3税(法人税、法人事業税、法人住民税)は271兆円、所得税・住民税は260兆円も減りました。

大企業はぼろもうけ
社員はぼろぼろ
これいいの？

名大職組

国と地方を合わせた法人実効税率は80年代末50%程度でしたが、段階的に引き下げられ、2016年度には30%台を割り込み、安倍政権は「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざして18年度には29.74%まで引き下げようとしています。今こそ、消費税増税は止め、すべての労働者の給料を上げて景気回復をはかる時です。



資本金10億円以上の大企業の内部留保の推移 財務省法人企業統計より。
*内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金と特別法上の準備金の合計。